

平成28(2016)年度決算の概要

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では財政状況の公表を行っています。今回は、平成28年度普通会計決算の概要をお知らせします。

普通会計決算は、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能になるように全国一律の基準で集計及び分析し地方自治法の規定により総務省に報告しています。我孫子市では、一般会計が普通会計決算となります。

1. 決算収支の状況

平成28年度普通会計決算は、歳入389億620万円、歳出378億8219万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支(形式収支)の額は、10億2401万円となり、平成29年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越された事業に必要な財源として2億8550万円を控除した実質的な繰越額(実質収支)は、7億3851万円となりました。

決算収支の前年度との対比は、表1のとおりです。

<表1> 平成28年度普通会計決算収支の状況

(単位:万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	3,890,620	3,971,583	80,963	2.0
歳出総額	3,788,219	3,823,907	35,688	0.9
歳入歳出差引額	102,401	147,676	45,275	30.7
翌年度へ繰り越した財源	28,550	64,545	35,995	55.8
実質収支額	73,851	83,131	9,280	11.2

2. 歳入決算の状況

歳入は、前年度に比べ8億963万円(前年度比2.0%減)の減額となりました。

市税は、市町村民税のうち法人税割が企業業績の悪化により減額したものの、家屋の新増築による評価額の増額により固定資産税が増額(前年度比0.8%増)したことなどから、8878万円(前年度比0.5%増)の増額となりました。

国・県支出金のうち国庫支出金は、児童手当負担金や年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業に係る補助金の減額により、1億399万円(前年度比1.8%減)の減額となりました。また、県支出金は、児童手当負担金や手賀沼親水広場施設移譲負担金の減額などにより、4億820万円(前年度比15.9%減)の減額となりました。

繰入金は、財政調整基金や公共施設整備基金からの繰入金が増額となったことなどにより、9億208万円(前年度比185.9%増)の増額となりました。

市債は、臨時財政対策債及び教室環境整備事業債(中学校教室へのエアコン設置事業債)などが減額となったことから6億5860万円(前年度比19.0%減)の減額となりました。

各種交付金は、地方消費税交付金(前年度比11.0%減)や株式等譲渡所得割交付金(前年度比52.7%減)が大幅な減額となりました。

歳入決算の前年度との対比は、表2-1のとおりです。

<表2-1> 平成28年度普通会計歳入決算の状況

(歳入)

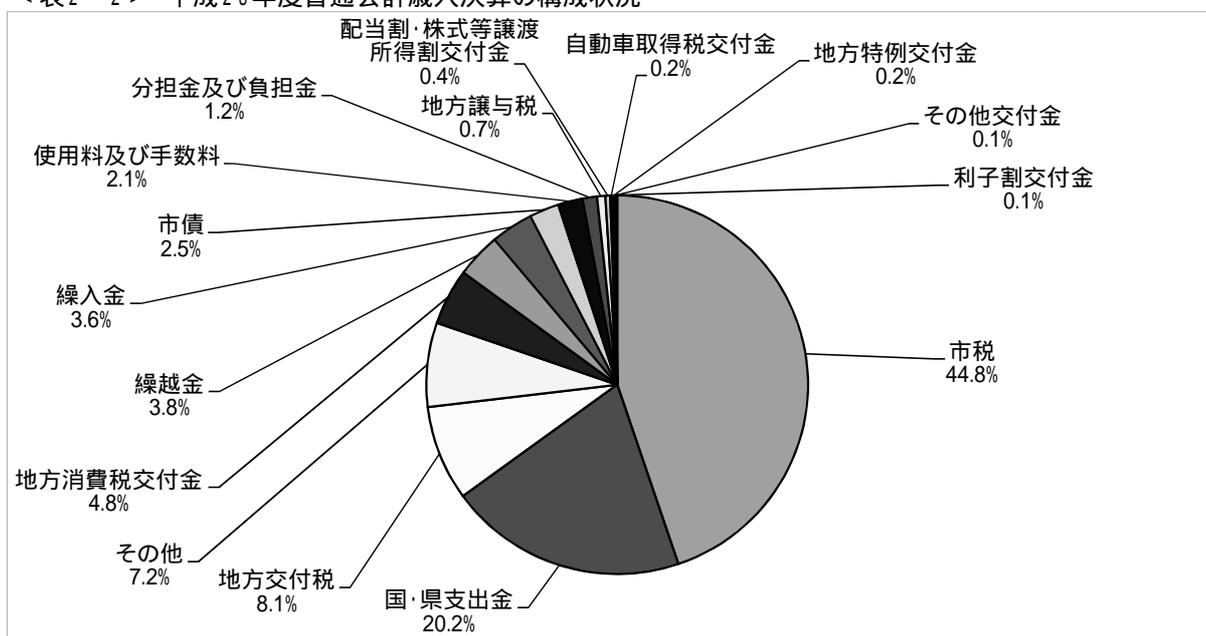
(単位:万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減率 (-) /
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	1,744,843	44.8	1,735,964	43.7	0.5
地方譲与税	27,144	0.7	27,424	0.7	1.0
利子割交付金	2,003	0.1	3,582	0.1	44.1
地方消費税交付金	184,888	4.8	207,742	5.2	11.0
地方特例交付金	6,326	0.2	6,108	0.2	3.6
自動車取得税交付金	7,255	0.2	7,293	0.2	0.5
配当割・株式等譲渡所得割交付金	15,222	0.4	26,699	0.7	43.0
その他交付金	4,213	0.1	4,135	0.1	1.9
地方交付税	314,551	8.1	316,870	8.0	0.7
分担金及び負担金	48,486	1.2	47,777	1.2	1.5
使用料及び手数料	81,753	2.1	83,936	2.1	2.6
国・県支出金	789,445	20.2	840,664	21.2	6.1
繰入金	138,734	3.6	48,526	1.2	185.9
繰越金	147,675	3.8	192,867	4.9	23.4
市債	280,690	7.2	346,550	8.7	19.0
その他	97,392	2.5	75,446	1.8	29.1
合計	3,890,620	100.0	3,971,583	100.0	2.0

<用語(区分)の説明>

- 市 税 ……市の歳入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。
- 地方譲与税 ……本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されます。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税の各譲与税の合計です。
- 利子割交付金 ……預金などの利子所得の課税に対して県から交付される交付金です。
- 地方消費税交付金 ……消費税の1.7%相当額が国から県に交付され、その2分の1相当額が県から市に交付されます。
- 地方特例交付金 ……恒久的減税による市税の減収額の一部補てんのために交付されます。
- 自動車取得税交付金 ……県に納付された自動車取得税の一定割合が県から市に交付されます。
- 配当割・株式等譲渡所得割交付金 ……株などの配当や譲渡所得への課税の一定割合が県から市に交付されます。
- その他交付金 ……ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金の各交付金の合計です。
- 地方交付税 ……地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付します。
- 分担金及び負担金 ……特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収します。
- 使用料及び手数料 ……市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収します。
- 繰入金 ……弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れます。
- 繰越金 ……前年度決算で生じた剰余金のうち、平成28年度の歳入になるものです。
- 市債 ……市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金です。
- 国・県支出金 ……国や県から特定の事業を実施するために交付されます。
- その他 ……財産収入・寄附金・諸収入の合計です。

<表2-2> 平成28年度普通会計歳入決算の構成状況



3. 歳出決算の状況

歳出は、前年度に比べ3億5688万円(前年度比0.9%減)の減額となりました。普通会計決算では、歳出を目的別と性質別に分類しています。

ア、目的別に分類した歳出の状況

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比42.5%)、総務費(構成比13.5%)、衛生費(構成比10.8%)、教育費(構成比9.9%)の順となっています。

前年度との比較では、総務費は、成田線新木駅自由通路及び橋上駅舎等新設工事負担金や東葛中部地区総合開発事務組合負担金の増などにより、4482万円(前年度比0.9%増)の増額となりました。

民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金や私立保育園委託料の増などにより、4億7117万円(前年度比3.0%増)の増額となりました。

衛生費は、廃棄物処分委託料の減などにより、8137万円(前年度比1.9%減)の減額となりました。

農林水産費は、農業拠点施設工事費の増などにより、2億9万円(前年度比56.5%増)の増額となりました。

商工費は、プレミアム付商品券発行事業補助金の減などにより、1億7329万円(前年度比32.6%減)の減額となりました。

教育費は、中学校教室エアコン設置工事費の減などにより、6億8761万円(前年度比15.5%減)の減額となりました。

歳出目的別決算の前年度との対比は、表3 - 1のとおりです。

<表3 - 1> 平成28年度普通会計歳出目的別決算の状況
(目的別歳出)

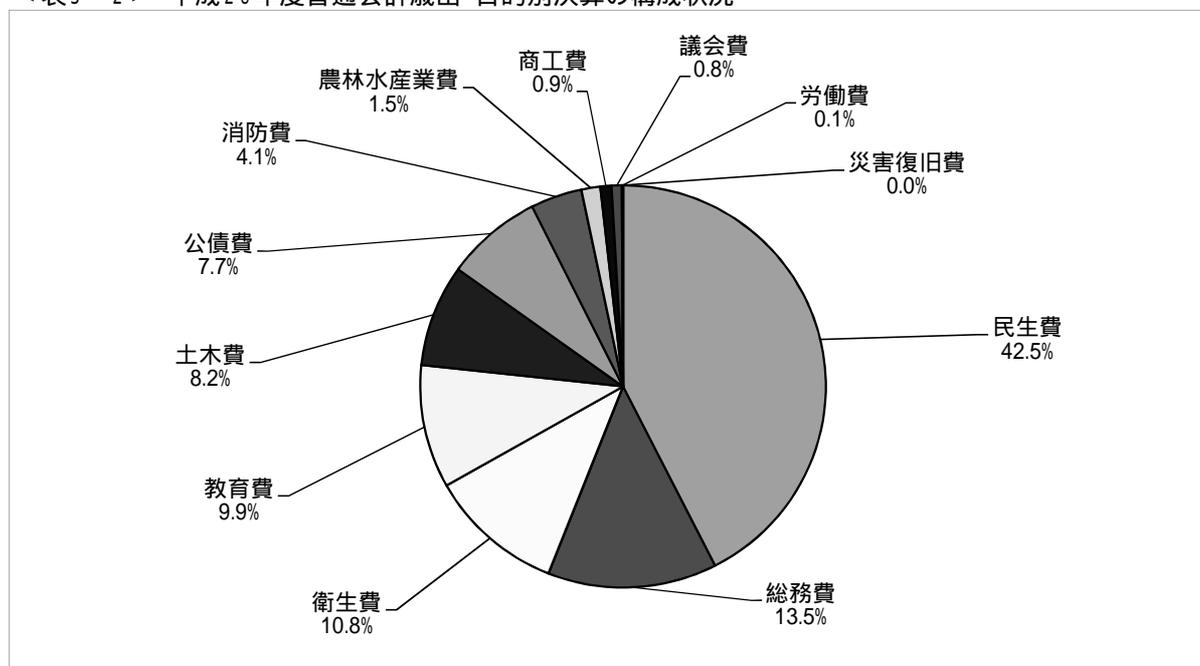
(単位:万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減率 (-) /
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	30,301	0.8	31,346	0.8	3.3
総務費	511,630	13.5	507,148	13.3	0.9
民生費	1,610,751	42.5	1,563,634	40.9	3.0
衛生費	410,709	10.8	418,846	10.9	1.9
労働費	2,292	0.1	2,280	0.1	0.5
農林水産業費	55,438	1.5	35,428	0.9	56.5
商工費	35,812	0.9	53,141	1.4	32.6
土木費	311,524	8.2	313,508	8.2	0.6
消防費	153,544	4.1	165,217	4.3	7.1
教育費	374,284	9.9	443,044	11.6	15.5
災害復旧費	396	0.0	100	0.0	296.0
公債費	291,538	7.7	290,215	7.6	0.5
合計	3,788,219	100.0	3,823,907	100.0	0.9

<用語(区分)の説明>

- 議会費 … 議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます。
- 総務費 … 市の管理的経費など他に区分できない経費です。
- 民生費 … 高齢者や障害者、児童などの社会福祉に使われます。
- 衛生費 … 病気予防のための各種検(健)診、環境対策、ごみ処理などに使われます。
- 労働費 … 普通会計決算上だけの分類で、失業対策や雇用促進などに使われます。
- 農林水産業費 … 地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます。
- 商工費 … 商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに使われます。
- 土木費 … 道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりのために使われます。
- 消防費 … 防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます。
- 教育費 … 小中学校・図書館・市民体育館の運営や社会教育事業などに使われます。
- 災害復旧費 … 災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。
- 公債費 … 市債として借りた資金に利子を付けて返済するものです。

<表3 - 2> 平成28年度普通会計歳出・目的別決算の構成状況



各項目(目的別)の主な事業は次のとおりです。

<議会費>	
特別職(議員)人件費(議会事務局)	2億3490万円
<総務費>	
成田線新木駅の自由通路と橋上駅舎の整備に要する費用(交通課)	10億6179万円
電算の管理運営(文書情報管理課)	4億2310万円
庁舎等の維持管理(施設管理課)	2億1390万円
市民センター・近隣センター等の維持管理(市民活動支援課)	2億673万円
各駅自転車駐車場の管理運営(交通課)	1億3532万円
<民生費>	
生活保護者への扶助(社会福祉課)	21億5943万円
児童手当の支給(子ども支援課)	19億691万円
私立保育園等児童保育の委託(保育課)	15億4524万円
障害者への自立支援給付費等の給付(障害福祉支援課)	15億3959万円
後期高齢者医療負担金(国保年金課)	10億540万円
公立保育園の運営(保育課)	5億1149万円
児童扶養手当の支給(子ども支援課)	3億2791万円
年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給(社会福祉課)	3億1411万円
私立保育園運営費の補助(保育課)	2億7716万円
児童通所支援給付費等の支給(子ども相談課)	2億7638万円
障害者の地域生活支援(障害福祉支援課)	2億2525万円
重度障害者(児)への医療費の給付(障害福祉支援課)	2億1033万円
<衛生費>	
ごみの資源化の推進(クリーンセンター)	4億1303万円
子ども医療費の助成(子ども支援課)	4億858万円
手賀沼親水広場施設の改修(手賀沼課)	3億8157万円
予防接種の実施(健康づくり支援課)	2億9993万円
焼却灰等の放射能対策に要する費用(クリーンセンター)	2億7294万円
家庭ごみの収集業務に要する費用(クリーンセンター)	1億6538万円
がん検診等成人保健に要する費用(健康づくり支援課)	1億5855万円
最終処分場の埋め立て等に要する費用(クリーンセンター)	1億5739万円
乳幼児健診等母子保健に要する費用(健康づくり支援課)	9274万円
<労働費>	
シルバー人材センターの育成(高齢者支援課)	1520万円
<農林水産業費>	
農業拠点施設など地産地消を推進する費用(農政課)	2億2454万円
各排水機場の維持管理(農政課)	5174万円
手賀沼沿い農地活用を推進する費用(農政課)	4453万円
<商工費>	
中小企業への資金融資(企業立地推進課)	1億3986万円
インフォメーションセンター運営に要する費用(商業観光課)	2313万円
<土木費>	
市道等の維持補修(道路課)	3億1383万円
布佐駅南側の道路整備等に要する費用(市街地整備課)	1億9514万円
公園の維持管理(公園緑地課)	1億5185万円
住宅取得・リフォームへの補助(建築住宅課)	1億1108万円
根戸排水区の整備に要する費用(治水課)	6850万円
市営住宅の維持補修(建築住宅課)	6582万円
排水施設の維持管理(治水課)	5490万円
<消防費>	
柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会負担金(消防総務課)	3605万円
高規格救急自動車の購入に要する費用(警防課)	3559万円

<教育費>

小中学校の給食調理等に要する費用(学校教育課)	3億9214万円
私立幼稚園の振興(保育課)	2億7658万円
小学校の運営に要する費用(学校教育課)	2億3720万円
小学校の維持管理に要する費用(教育総務課)	2億3437万円
中学校の運営に要する費用(学校教育課)	1億3000万円
小中学校コンピュータ教育に要する費用(指導課)	1億3536万円

<災害復旧費>

市道の除染(道路課)	396万円
------------	-------

イ、性質別に分類した歳出の状況

歳出を性質別に見ると、扶助費(構成比25.0%)、人件費(構成比21.5%)、物件費(構成比19.1%)、経常的繰出金(構成比10.2%)の順となっています。

前年度との比較では、扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金や私立保育園委託料の増などにより、6億9809万円(前年度比8.0%増)の増額となりました。

補助費等は、プレミアム付商品券発行事業補助金の減などにより、1億7870万円(前年度比9.3%減)の減額となりました。

経常的繰出金は、介護保険特別会計などへの繰出金が増となったことなどにより、1億7264万円(前年度比4.7%増)の増額となりました。

積立金は、前年度繰越金などの減に伴い財政調整基金や清掃工場建設基金の積立金などが減となったことにより、6億8988万円(前年度比80.0%減)の減額となりました。

普通建設事業費は、成田線新木駅自由通路及び橋上駅舎等新設工事負担金や農業拠点施設工事費が増となったものの、中学校教室エアコン設置工事費の減などにより2億7481万円(前年度比6.8%減)の減額となりました。

歳出性質別決算の前年度との対比は、表4-1のとおりです。

<表4-1> 平成28年度普通会計歳出性質別決算の状況

(性質別歳出)

(単位:万円、%)

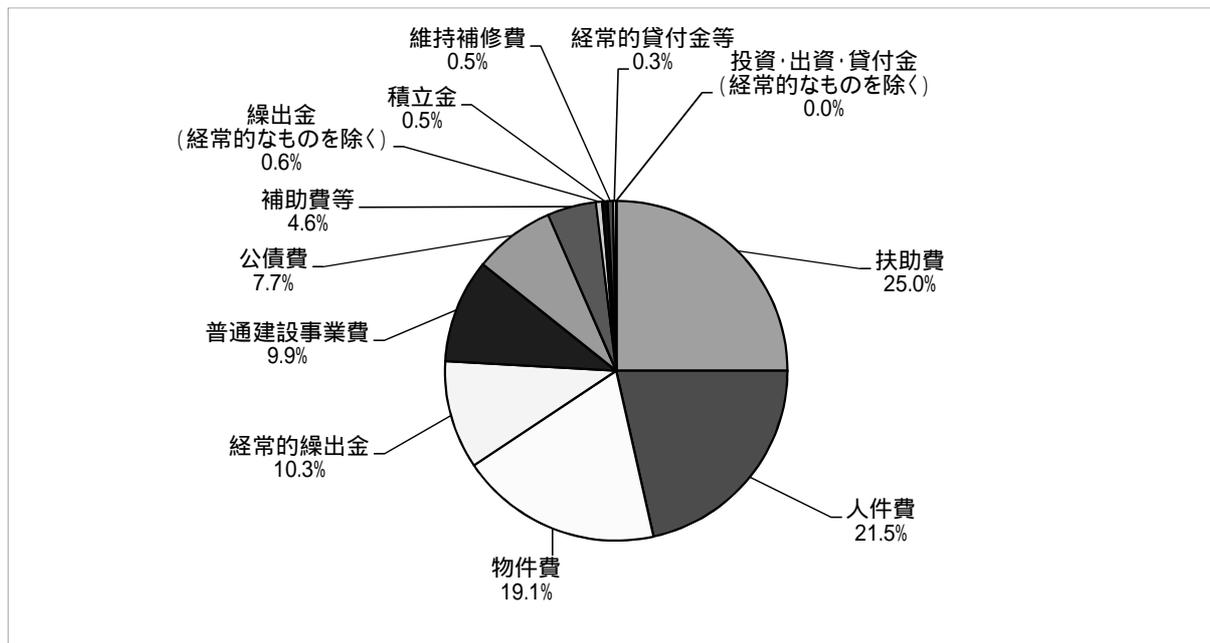
区分	平成28年度		平成27年度		増減率 (-) /
	決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	816,137	21.5	817,121	22.8	0.1
扶助費	945,522	25.0	875,713	23.7	8.0
公債費	291,538	7.7	290,215	8.6	0.5
義務的経費小計	2,053,197	54.2	1,983,049	55.1	3.5
物件費	724,255	19.1	723,080	18.2	0.2
維持補修費	19,189	0.5	19,904	0.6	3.6
補助費等	174,538	4.6	192,408	4.7	9.3
経常的貸付金等	12,500	0.3	12,500	0.4	0.0
経常的繰出金	388,006	10.3	370,743	9.0	4.7
経常的経費計	3,371,685	89.0	3,301,684	88.0	2.1
積立金	17,264	0.5	86,252	1.2	80.0
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	784	0.0	745	0.0	5.2
繰出金(経常的なものを除く)	21,642	0.6	31,198	1.4	30.6
消費的経費計	3,411,375	90.1	3,419,879	90.6	0.2
普通建設事業費	376,448	9.9	403,928	9.4	6.8
災害復旧事業費	396	0.0	100	0.0	296.0
投資的経費計	376,844	9.9	404,028	9.4	6.7
合計	3,788,219	100.0	3,823,907	100.0	0.9

<用語(区分)の説明>

- 人件費 …市長や副市長、教育長、議員、一般職の職員、嘱託職員の人件費及び各種委員報酬などの経費。
- 扶助費 …社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費。(児童手当、生活保護費など)
- 公債費 …普通会計決算上の分類における市が借入れた市債の返済に伴う元金・利子の経費。
- 義務的経費 …普通会計決算上の分類で歳出のうちその支出が義務づけられた硬直性の強い経費。
- 物件費 …消耗品費や光熱水費などの需用費や臨時職員賃金、委託料、使用料などの消費的性質の経費。
- 維持補修費 …公共施設等を維持するための経費。
- 補助費等 …普通会計決算上の分類で報償費・公課費・負担金及び補助金・補償補填金・利子などの経費。
- 積立金 …基金への積立を行う経費。
- 投資・出資・貸付金…普通会計決算上の分類で特定の法人等に対する金銭の提供や資金の貸付けなどの経費。
- 繰出金 …特別会計や定額運用基金に対して支出する経費。

経常的経費 …普通会計決算上の分類で歳出のうち毎年持続して固定的に支出される経費。
 消費的経費 …普通会計決算上の分類で経費支出の効果が短期間で終わる経費。
 普通建設事業費…普通会計決算上の分類で道路や公園、公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的な経費。
 災害復旧事業費…普通会計決算上の分類で大規模な災害によって生じた被害の復旧に要する投資的な経費。
 投資的経費 …普通会計決算上の分類で支出の効果が資本形成に向けられる経費の総称。

<表4-2> 平成28年度普通会計歳出・性質別決算の構成状況



4. 市が所有する財産

市が所有する財産は平成28年度末現在、次のとおりです。

土地	建物等	基金	有価証券及び出資
231万324㎡	20万9857㎡	66億3593万円	22億4006万円
(230万6661㎡)	(20万9763㎡)	(78億5838万円)	(22億3222万円)

なお、()内の数値は、平成27年度末の数値です。主な基金は、「5.基金」を参照してください。

5. 基金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。主な基金の平成28年度末残高は、表5-1、表5-2のとおりです。

<表5-1> (一般会計において資金管理を行うもの) (単位:万円)

財政調整基金	282,150	スポーツ振興基金	6,870
減債基金	24,190	成田線輸送力強化等整備基金	6,000
公共施設整備基金	5,500	めるへん文庫基金	5,392
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	4,210	文化施設整備基金	66,290
国際・平和交流推進基金	4,590	文化財保存基金	1,020
社会福祉事業基金	25,340	災害対策基金	6,560
緑の基金	10,190	教育振興基金	474
清掃工場建設基金	160,550	小計	609,326

<表5-2> (各特別会計において資金管理を行うもの) (単位:万円)

国民健康保険事業財政調整基金	0	介護保険財政調整基金	52,568
----------------	---	------------	--------

財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

減債基金…市債(地方債)返済のための積立金

6. 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高

市債(地方債)は、施設整備や用地取得などの費用に充てるため、県の同意(または許可)を受けた上で財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

普通会計における地方債現在高は313億1540万円(市民一人当たり23万6519円)となっています。

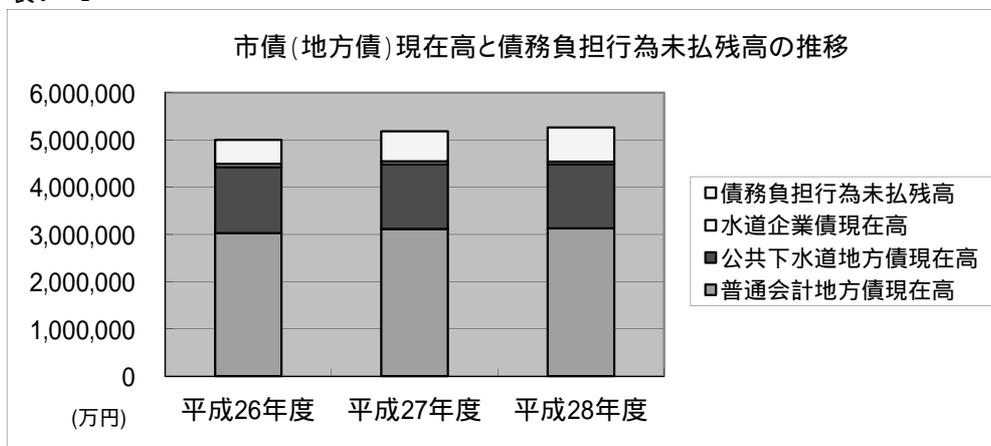
債務負担行為は、工期が数年にわたる工事の一括契約や、土地や建物の分割購入など将来にわたる支払いを約束するものです。債務負担行為未払残高は、71億7480万円(市民一人当たり5万4190円)となっています。なお、残高の推移は表6-1のとおりです。

市民一人当たりの数値は、平成29年4月1日現在の人口(13万2401人)で算出しています。

<表6-1> 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高の推移
(単位:万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通会計地方債現在高	3,031,258	3,116,937	3,131,540
公共下水道地方債現在高	1,394,648	1,367,790	1,356,123
水道企業債現在高	69,477	62,773	55,783
債務負担行為未払残高	505,882	638,343	717,480

<表6-2>



7. 財政指標の推移と比較

普通会計決算をもとに財政状況を分析する各種指標を算出しています。この指標について対前年度と東葛6市平均との比較をしてみました。

我孫子市の実質公債費比率は、東葛6市の平均に比べ低い水準で推移しています。また、我孫子市の将来負担比率は、退職手当負担見込額の減などにより将来負担額がマイナスとなったため、昨年度に引き続き平成28年度も該当しませんでした。

一方、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、前年度に比べ2.1%悪化し、東葛6市の平均を上回っています。比率が悪化した主な要因は、地方消費税交付金や臨時財政対策債の減による経常一般財源(分母)の減額が、繰出金や扶助費の増による経常経費に充当する一般財源(分子)の減額よりも大きかったことが挙げられます。

今後も、経常収支比率の改善に向けて計画的に経常的な歳出総額を削減するとともに、今まで以上に歳入の確保を図ることにより財務体質の改善を進めていきます。

財政指標の推移と比較は、表7のとおりです。

<表7> 財政指標の推移と比較

区分	平成27年度	平成28年度	平成28年度 東葛6市平均	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.84	0.84	0.88		
経常収支比率(%)	94.3	96.4	93.2		
実質公債費比率(%)	1.6	1.3	3.2	25.0	35.0
実質赤字比率(%)	-	-	-	12.21	20.00
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	17.21	30.00
将来負担比率(%)	-	-	18.9	350.0	

<用語(区分)の説明>

財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近づくほど財源に余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されません。

経常収支比率…地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、100%に近づくほど財政の弾力性はなくなります。

実質公債費比率…借入金の返済額が収入に占める割合。一般会計、特別会計、公営企業など全ての借入金を含む。18%を超えると地方債発行に県の許可が必要となります。

実質赤字比率…一般会計等(一般会計及び公営事業以外の特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

連結実質赤字比率…一般会計等とすべての公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

将来負担比率…地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

8. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための費用は、皆さんに負担していただいている市税のほか、国・県からの支出金や市の借入金である地方債などで賄われています。

平成28年度普通会計決算での市民の皆さんの市税負担状況は表8のとおりです。

<表8> (単位:円、%)

区分	市税負担額	前年度増減率
市民一人当たり	131,785	0.7
一世帯当たり	301,761	0.3

平成29年4月1日現在の人口(13万2401人)、世帯数(5万7822世帯)で算出しています。

9. 公営事業会計等の状況

ア、特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。現在は4つの事業を特別会計で行っています。特別会計は、公営事業会計等として別々に決算を行っています。なお、公共下水道事業特別会計における地方債現在高は135億6123万円(市民一人当たり10万2425円)となっています。

特別会計決算は表9のとおりです。

<表9> (単位:万円)

区分	歳入	歳出	差引	普通会計からの繰入金
国民健康保険事業	1,561,279	1,490,546	70,733	75,046
公共下水道事業	395,480	375,134	20,346	74,809
介護保険	884,764	850,246	34,518	137,251
後期高齢者医療	176,747	172,297	4,450	22,604

< 各特別会計の事業内容 >

国民健康保険事業(国保年金課)・・・国民健康保険事業を運営するための会計です。
 公共下水道事業(下水道課・治水課)・・・下水道を維持・建設するための会計です。
 介護保険(高齢者支援課)・・・介護保険事業を運営するための会計です。
 後期高齢者医療(国保年金課)・・・後期高齢者医療の事務を行うための会計です。

イ、水道事業会計

水道事業会計は、事業に必要な経費を水道料金収入で賄う「独立採算制」で事業を運営しています。

平成28年度末の給水人口は、12万3548人で前年度と比べ0.4%減少し、普及率は93.1%です。年間給水量は1230万7557m³となり、前年度と比べ1.1%減少しました。うち、水道料金収入となる年間水量(有収水量)は1191万5562m³となり、前年度と比べ1.3%減少し、年間給水量に対する割合は96.8%となり、前年度と比べ0.2%減少しました。

収益的収入は、前年度と比べ1.9%の減収となりました。また、収益的支出は、人件費、保守料、受水費などの経費が減少したことにより、前年度と比べ3.5%の減少となりました。なお収益的収支は、平成28年度も黒字となりました。

資本的収支の収入面では、負担金収入や有価証券の満期による償還などがありました。支出面では配水管の新設工事、中期計画に基づく経年設備の更新工事、妻子原浄水場配水ポンプ室内配管更新工事(継続事業の最終年度)などの改良工事を実施しました。

なお、資本的収支の不足額は、減価償却費などを積み立てた内部留保資金などで補てんしました。今後も安全な水を安定して供給するため、引き続き計画事業の着実な推進と健全経営に努めます。収支の内容については次のとおりです。

(単位:万円)

収益的収支(税抜き)		
経営活動に伴う収支で、収入は主に水道料金、長期前受金戻入益、支出は人件費、受水費、修繕費、委託料、減価償却費など		
収益	費用	当年度純利益
257,823	221,648	36,175

(単位:万円)

資本的収支(税込み)	
水道施設の建設や改良などの収支で、収入は負担金や有価証券償還受入金など、支出は建設・改良工事費や企業債償還金など	
収入	支出
20,921	94,874

< 問い合わせ >

我孫子市役所企画財政部財政課
 水道局経営課

04-7185-1111(内線 223)
 04-7184-0114